

令和2年度 第1回静岡県福祉サービス第三者評価推進委員会 会議録

日 時	令和3年1月19日（火） 午前10時30分から午前11時30分まで
場 所	静岡県庁 西館4階 第一会議室A
出席者 職・氏名	<p>○ 委員（敬称略、五十音順）</p> <p>&lt;出席&gt;</p> <p>特定非営利活動法人障害者生活支援センターおのころ島 理事長 井出 一史  静岡県保育連合会 副会長兼西部支部長 岡田 泰稔  静岡県児童養護施設協議会 小久保 秀樹  五味社会福祉士個人事務所 所長 五味 保教  特定非営利活動法人静岡県介護支援専門員協会 理事 佐藤 万里子  静岡県知的障害者福祉協会 副会長 滝口 裕二  静岡大学人文社会科学部 学部長 日詰 一幸  静岡県老人福祉施設協議会 副会長 溝口 宜弘  社会福祉法人天竜厚生会 理事長 山本 たつ子（Zoomによる参加）</p> <p>&lt;欠席&gt;</p> <p>なし</p> <hr/> <p>○ 県事務局</p> <p>福祉長寿局長 山内 章司  福祉指導課長 沢井 和昭  福祉指導課参事 平野 義徳  福祉指導課福祉指導官兼法人児童指導班長 松下 安孝  福祉指導課法人児童指導班 蒔田 始史、井上 彩乃、中村 優吾</p>
議 題	<p>(1) 協議事項</p> <p>ア 委員長及び副委員長の選出について  イ 静岡県福祉サービス第三者評価基準（保育所、高齢者福祉サービス、障害者・児福祉サービス）の改正について  ウ 評価調査者養成研修等について  エ 令和2年度事業推進状況について  オ 令和3年度事業計画案について</p> <p>(2) その他</p>
配付資料	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和2年度 第1回静岡県福祉サービス第三者評価推進委員会 次第</li> <li>・令和2年度 静岡県福祉サービス第三者評価基準の改正の概要 (資料1)</li> <li>・【保育所】 県評価基準新旧対照表 (資料2)</li> <li>・【保育所】 県評価基準改正案 (資料3)</li> <li>・【高齢者】 県評価基準新旧対照表 (資料4)</li> <li>・【高齢者】 県評価基準改正案 (資料5)</li> <li>・【障害者】 県評価基準新旧対照表 (資料6)</li> <li>・【障害者】 県評価基準改正案 (資料7)</li> <li>・【障害児】 県評価基準新旧対照表 (資料8)</li> <li>・【障害児】 県評価基準改正案 (資料9)</li> </ul>

配付資料	・国ガイドライン通知	(資料10-①、②、③)
	・評価調査者養成研修等について	(資料11)
	・令和2年度事業推進状況について	(資料12)
	・令和3年度事業計画案について	(資料13)

- ◆ 静岡県福祉サービス第三者評価推進委員会設置要領第5条第2項の規定により、日詰委員長に議事進行を依頼した。
- ◆ 事務局から各議題について配付資料により説明を行った。
- ◆ 質疑・意見及び議事結果の要旨は次のとおりである。

#### 協議事項 ア

委員長及び副委員長の選出について

発言者	発言内容
五味委員	前期に引き続き、日詰委員に委員長をお願いしたい。  (五味委員からの推薦に対し、その他の委員から特に異議はなく、日詰委員が委員長に選出された。)
日詰委員長	副委員長は、山本委員をお願いしたい。  (その他の委員から特に異議はなく、山本委員が副委員長に選出された。)

#### 協議事項 イ

静岡県福祉サービス第三者評価基準（保育所、高齢者福祉サービス、障害者・児福祉サービス）の改正について

発言者	発言内容
	特に質疑・意見がなく承認された。

#### 協議事項 ウ

評価調査者養成研修等について

発言者	発言内容
五味委員	評価調査者養成研修において、講義形式で行う研修科目についてはZoomで問題ないと思うが、実習については具体的にイメージができないので、考え方を教えてほしい。

事務局	評価調査者養成研修における実習については、単に画面で資料を説明するだけでなく、現場での実際の対応状況や担当者等からの聞き取りがとても重要と考えている。具体的な方法については、現時点では示せないが、他県や全社協と情報交換をしながら、効果的な方法を検討していきたい。
日詰委員長	Zoomは、新しい手法のため不慣れで難しい面があるが、今後の新しい流れになるかもしれないので、慣れていくしかないと思う。
井出委員	今年度の職員の研修等は、中止にしたり、最低限の内容で行っている。Zoomも活用したが、タイムラグがあったり、相手の思いや状況を理解するのが難しかったので、福祉サービス第三者評価の趣旨である利用者に対する支援状況の確認は難しいと感じている。
山本副委員長	会議や研修は大丈夫と思うが、グループワークは難しいと感じている。特に福祉の現場では、直接対面して話す必要性が高いのが課題かと思っている。
日詰委員長	Zoomを活用しての研修に課題が多いことは共通理解していると思うので、少しづつでも内容や方法を改善できるよう進めていきたいので、力添えをお願いしたい。  (その他の委員から異議はなかった。)

## 協議事項 エ

### 令和2年度事業推進状況について

発言者	発言内容
小久保委員	評価機関の数は、現在7機関、実働6機関と説明があったが、足りているのか教えてほしい。
事務局	評価機関の数は、現状では賄えていると思うが、保育所については、国から5年に1回の受審努力義務等が示されているので、今後増えてくれば、6機関では足りなくなると思うので、増やしていきたいと考えている。
溝口委員	評価機関のうち1機関が廃止の方向で調整中と説明があったが、評価機関が撤退する理由は把握しているのか。

事務局	評価実績が少なく運営が厳しかったのではないかと感じている。また、当該法人の組織が高齢化しており、業務の継続が難しい状況であったということも確認している。
五味委員	評価機関の数は、受審数が増えているので基本的に足りない状況にあると思うが、今年度は、コロナ禍で受審数は激減している。また、評価機関の評判等で自然淘汰が進んでおり、東京ではかなり取消件数が増えている。県内の評価機関の実情は分からないが、様々な要因で、今後は自然淘汰されていくだろうと感じている。
井出委員	この事業が始まった当初から感じているが、需要と供給のバランスが大事で、需要の面ではどの程度評価を受けることに対する必然性や魅力を感じているかが重要だと思う。例えば、障害者の分野は受審率が非常に低いですが、事業者は経営的な部分で余裕がなく、事業の安定、信頼性の獲得に繋げるために、経費を使っても第三者評価を受けたいという話をなかなか聞かない。事業者には事業の質の向上のために第三者評価を受審するという意識がまだ足りないので、そこに大きなテコ入れをしないと受審率の向上はなかなか先が見えないと思っている。
溝口委員	内部評価、外部評価等いろいろな評価があるが、第三者評価のメリットである専門家による専門的なアプローチをうまくアピールすれば、他の評価との違いや特色を出せるのではないかと。自分の施設が受けた評価機関は、評価とは別に、随時コンサルティング的に施設の弱い点に対するアドバイスがあったので、現在、個々のアドバイスを具体化できるように作業している途中である。このように専門家が入ることによる何か付加価値があれば、受審の動機付けになると思う。
日詰委員長	第三者評価を通して動機づけが与えられることも1つのメリットかと思う。  (その他の委員から異議はなかった。)

## 協議事項 オ

### 令和3年度事業計画案について

発言者	発言内容
五味委員	研修については、今後の新型コロナウイルスの状況の推移が大きく影響すると思うが、実施するか中止にするのかの判断基準は考えているか。
事務局	現段階では、基準は設けていない。全社協や県の類似の研修などの動向も踏ま

井出委員	<p>え検討していきたい。</p> <p>啓発について、今年度自分の事業者でもZoomやSNSを使って研修を行っている。事務所に居ながら参加できるメリットあるので、ホームページ以外にもいろいろなメディア・媒体を使った啓発をもっと積極的に使えばよいと思う。関心がある人はホームページを見る。若者は政府の意見より SNS 経由の情報に関心を持っているという話を聞いたことがあるので、一般的な情報源として SNS は有効だと思う。</p>
溝口委員	<p>過去に第三者評価を受けた時には、多岐にわたる調査項目があり、それらについて、現地での利用者のヒアリング、内部評価者のヒアリング、内部評価の精査などを行った。新型コロナウイルスの状況を見据えて、現地で確認しなければならないやり取りをのぞき、例えば SNS で聞き取り調査を行ったり、Zoom で会議録等の書類の確認を行うことが可能であるか教えてほしい。</p>
事務局	<p>五味委員から意見聴取し、2月に行うアンケート等で評価調査者や事業者にも意見を聞きながら今後検討していきたいと思う。</p>
山本副委員長	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念される中、施設を抱えている立場で職員に対して出張の制限をしていることなどから今回 Zoom により会議に参加した。県では今後 Web 会議の仕組みを整備していくと思うが、設備が十分に整っていれば、Web 会議も有効に使えると思う。現在、県の法的に実施が義務付けられている研修においても集合研修であったり、Web 研修であったり、局により差異があるので、対面で行う必要のある会議とそうでない会議を整理するとともに、県としてどのような体制を作っていくのかを今後の課題として考えてほしい。</p>
日詰委員長	<p>今後の会議のあり方や第三者評価における研修の進め方などについては、全社協や他県の動向を踏まえ検討をお願いしたい。</p> <p>(その他の委員から異議はなかった。)</p>